

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(4)雇用機会の充実の検討		実施計画事業	1)雇用機会の確保(No.5)				
予算等事業名	高齢者団体体育育成経費(シルバー人材センター支援)							
目的	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助事業であり、定年退職者などに対する就業の機会を確保し、高齢者等の職業の安定や福祉の増進を図る。							
内容	—							
根拠法令・条例等	—							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由					

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由					

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

総合評価

実績	県・町のシルバー人材センターおよび町老人クラブへ補助金を交付し、地域福祉の活性化を図った。				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	会員数				
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	—	
	206				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,600	5,600				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 運営上、必要不可欠の補助金であるが、コスト削減を励行するべきと考える。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 補助金という性質上、町が主体とならざるを得ない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 シルバー人材の起用も多く、需要も高まっている。また、老人クラブによる地域福祉の活性化も高まりつ	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 徹底したコスト削減が必要。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 上記のとおり、良好ではあるが、コスト面で見直しの余地はあると思われる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	特に光熱水費は、更なる節約を徹底する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援する団体であるが、高齢者の就労支援の場として法人化も行い国庫補助の対象となり、事業実績等も着実に伸ばしているため。		
今後の方向性	センター活動の周知による会員の増強や、個人を含む民間事業の拡大を図り、更なる自主的な組織活動を行う団体となり高齢化社会の中で必要とされる団体を目指せるよう町としても支援をしていく。		